

浜の活力再生プラン

令和 6 ～ 1 0 年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会一宮町漁協部会
代表者名	部会長 社領 弘（一宮町漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	一宮町漁業協同組合 淡路市 兵庫県淡路県民局洲本農林水産振興事務所
オブザーバー	兵庫県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	淡路市（一宮町漁協の地区） 小型底引き網漁業 6 2 経営体 船曳網漁業 2 経営体 一本釣り 1 経営体 刺網・たこつぼ 1 6 経営体 海苔養殖漁業 1 7 経営体 組合員 9 9 名 （令和 4 年 1 2 月 3 1 日現在）
-------------------	--

2 地域の現状

（1）関連する水産業を取り巻く現状等

当地域は、兵庫県淡路市の南西部に位置し、四季を通じて様々な魚介類が水揚げされており、漁獲される魚種は「マダイ」がもっとも多く、ついでハモ、イカ、タコ、エビ類などとなっており、水揚げされる魚種は30種類を超える。水揚げされた魚介類は、漁協の荷捌き施設において競りに掛けられ、大阪・神戸の市場などに出荷される。平成 1 0 年の明石海峡大橋開通により消費地に近接する好立地となったことも特徴である。 しかしながら、近年は、魚価の低迷や漁獲量の減少傾向にあり、魚離れによる消費量の減少、仲買人の取扱量の減少等、様々な要因によって魚価の低下が進行している。また、消費者も魚の調理方法や食べ方が分からないため魚離れに拍車がかかっている。 さらに、近年の漁業用資材や燃油価格の高騰し漁業経費の増加により、漁船漁業、ノリ養殖漁業の経営を圧迫している。また、漁業者の高齢化による後継者不足も大きな問題となっている。 当地域では、古くからノリ養殖漁業も盛んであり、地域内で生産されるノリの多くが業務用として流通している。また近年ノリ養殖海域の栄養塩の低下により色落ちが発生し、生産したノリの品質が低下することにより生産金額が減少するなど不安定な状況にある。 また、当部会では、3 地区で 1 7 経営体がノリ養殖を営んでいるが、大半は 2、3 名の共同経営による小規模な経営体であり、加工機器の更新や大型化が進んでいない現状であるが、平成 2 6 年度から国の補助事業を活用した大型ノリ自動乾燥機の導入によるノリ養殖経営安定のため取り組みが開始されている。
--

（2）その他の関連する現状等

・ 今後 3 0 年以内に発生する南海トラフ地震に対する災害対策が進んでいない。 ・ 漁業組合施設及び機器の老朽化に伴い、維持経費の増大により組合経営に支障をきたしている。 ・ 漁業集落が、小学校の集約、過疎・高齢化により、「にぎわい」がない。
--

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

一宮漁業集落の活力衰退が懸念されるため、当プランの推進により、当再生委員会構成員は以下の取組を行い、漁業収入向上及び漁業コスト削減をはかるとともに、魅力ある地域づくりを推進する。	
1. 漁業収入向上のための取組	
魚価向上や高付加価値化	・夏季、漁獲後、船上にて低水温管理にて取扱い、活魚販売により単価向上を図る。 ・小型底びき網1回あたりの曳網時間を短縮し、漁獲物の網ズレ等を軽減し、品質向上により単価向上を図る。
2. 漁場環境の保全と資源量の増大	・海底耕耘を行い資源回復と漁獲量の増大を図る。 ・藻場の造成に取組み、漁場環境を整備し資源回復と漁獲量の増大を図る。 ・イカ等の産卵床の設置及び、有用魚種の種苗放流により資源の増大を図る。
3. 漁業者の育成	・部会漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行うため、先進地視察等に参加し、自己研鑽に努める。
4. 漁業コスト削減のための取組	
省燃油活動の推進	・漁船船底清掃や減速航行を実施することにより燃油消費量削減に取り組む。 ・省エネ機器等の導入により、燃油消費量削減に取り組む。 ・漁業経営セーフティネット構築事業への加入により、燃油高騰に備える。 ・のり養殖漁業者の協業を推進し、のり生産の経費削減・労働環境の改善に取り組む。
5. 漁村の活性化のための取組	・かいぼりを通じて地域の関係者とともに、地域の活性化への取組を実施する。 ・料理教室を開催し、地域の活性化への取組を実施する。 ・毎年、淡路市水産祭りに出展し、地域の活性化への取組を実施する。 ・漁業人材の確保・育成を実施する。

(3) 資源管理に係る取組

① 漁業法、兵庫県漁業調整規則に沿って操業隻数、期間等の規制遵守による資源へ与える負荷の抑制
① 海苔養殖漁業については、兵庫県のり養殖漁場改善計画を遵守し、漁場環境と生産量の調和を図る。
② 共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）10.2%

漁業収入向上のための取組	魚価向上や高付加価値化 ・夏季のマダイ、ヒラメ、スズキは高水温により活魚での取扱いが困難であるが、買手から活魚の需要は高い。活魚は、鮮魚と比較して単価が高騰するため、漁獲後、船上にて低水温管理にて取扱い、活魚販売により単価向上に努める。 ・小型底びき網漁業者は、底びき網1回あたりの曳網時間を短縮し、漁獲物の網ズレ等を軽減し、品質向上により単価向上に努める。 漁場環境の保全と資源量の増大 ・水産多面的事業（干潟の保全）を活用し、毎年5月～7月に延べ約130隻にて海底耕耘を行い資源回復と漁獲量の増大に努める。 ・水産多面的事業（藻場の保全）を活用し、藻場の造成に取り組み、漁場環境を整備し資源回復と漁獲量の増大に努める。 ・一宮地区地先の産卵海域へのイカ等の産卵床の設置及び、マダイ、ヒラメ、オニオコゼ、キジハタ、ナマコ等の種苗放流により資源の増大に努める。 漁業者の育成 ・部会漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行い、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、先進地視察や様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。
漁業コスト削減のための取組	省燃油活動の推進 ・全漁業者は、年1回以上漁船船底清掃を行い、航行時の船体にかかる抵抗を削減することや漁場までの減速航行を実施することにより燃油消費量削減に努める。 ・全漁業者は、省エネ機器等の導入により、燃油消費量削減に努める。 ・漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰に備える。 ・のり養殖漁業者への協業を推進し、のり養殖漁業者は、大型のり自動乾燥機を整備することにより、のり加工の効率化、水道光熱費の削減・労働環境の改善に取り組む。 先行して補助事業を活用した経営体の生産状況、経費の削減状況を参考として他の経営体についても機器の導入を検討し、準備の整った漁業者から導入する。
漁村の活性化のための取組	漁村の活性化のための取組 ・かいばりを通じて農業者や地域消防団を含めた各種団体と、地域の活性化へ努める。 ・市内子育て世代、各種団体を対象に料理教室を開催し、地域の活性化へ努める。 ・淡路市水産祭りに出展し、地域の活性化へ努める。 ・市町村のHPや漁協のSNSを活用し広報することで、新規漁業就業者の確保に努める。
活用する支援措置等	競争力強化型機器導入緊急対策事業、漁業経営セーフティネット構築事業、水産業強化支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、水産業競争力強化緊急施設整備事業、漁業人材育成総合支援事業

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比）11.5%

漁業収入向上のための取組	魚価向上や高付加価値化 ・夏季のマダイ、ヒラメ、スズキは高水温により活魚での取扱いが困難であるが、買手から活魚の需要は高い。活魚は、鮮魚と比較して単価が高騰するため、漁獲後、船上にて低水温管理にて取扱い、活魚販売により単価向上に努める。 ・小型底びき網漁業者は、底びき網1回あたりの曳網時間を短縮し、漁獲物の網ズレ等を軽減し、品質向上により単価向上に努める。 漁場環境の保全と資源量の増大 ・水産多面的事業（干潟の保全）を活用し、毎年5月～7月に延べ約130隻にて海底耕耘を行い資源回復と漁獲量の増大に努める。 ・水産多面的事業（藻場の保全）を活用し、藻場の造成に取組み、漁場環境を整備し資源回復と漁獲量の増大に努める。 ・一宮地区地先の産卵海域へのイカ等の産卵床の設置及び、マダイ、ヒラメ、オニオコゼ、キジハタ、ナマコ等の種苗放流により資源の増大に努める。 漁業者の育成 ・部会漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行い、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取組む漁業者となるため、先進地視察や様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。
漁業コスト削減のための取組	省燃油活動の推進 ・全漁業者は、年1回以上漁船船底清掃を行い、航行時の船体にかかる抵抗を削減することや漁場までの減速航行を実施することにより燃油消費量削減に努める。 ・全漁業者は、省エネ機器等の導入により、燃油消費量削減に努める。 ・漁協は、漁業経営セフティーネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰に備える。 ・のり養殖漁業者への協業を推進し、のり養殖漁業者は、大型のり自動乾燥機を整備することにより、のり加工の効率化、水道光熱費の削減・労働環境の改善に取り組む。 先行して補助事業を活用した経営体の生産状況、経費の削減状況を参考として他の経営体についても機器の導入を検討し、準備の整った漁業者から導入する。
漁村の活性化のための取組	漁村の活性化のための取組 ・かいぼりを通じて農業者や地域消防団を含めた各種団体と、地域の活性化へ努める。 ・市内子育て世代、各種団体を対象に料理教室を開催し、地域の活性化へ努める。 ・淡路市水産祭りに出展し、地域の活性化へ努める。 ・市町村のHPや漁協のSNSを活用し広報することで、新規漁業就業者の確保に努める。
活用する支援措置等	競争力強化型機器導入緊急対策事業、漁業経営セーフティネット構築事業、水産業強化支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、水産業競争力強化緊急施設整備事業、漁業人材育成総合支援事業

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比）12.7%

漁業収入向上のための取組	魚価向上や高付加価値化 ・夏季のマダイ、ヒラメ、スズキは高水温により活魚での取扱いが困難であるが、買手から活魚の需要は高い。活魚は、鮮魚と比較して単価が高騰するため、漁獲後、船上にて低水温管理にて取扱い、活魚販売により単価向上に努める。 ・小型底びき網漁業者は、底びき網1回あたりの曳網時間を短縮し、漁獲物の網ズレ等を軽減し、品質向上により単価向上に努める。
---------------------	---

	漁場環境の保全と資源量の増大 ・水産多面的事業（干潟の保全）を活用し、毎年5月～7月に延べ約130隻にて海底耕耘を行い資源回復と漁獲量の増大に努める。 ・水産多面的事業（藻場の保全）を活用し、藻場の造成に取り組み、漁場環境を整備し資源回復と漁獲量の増大に努める。 ・一宮地区地先産卵海域へのイカ等の産卵床の設置及び、マダイ、ヒラメ、オニオコゼ、キジハタ、ナマコ等の種苗放流により資源の増大に努める。 漁業者の育成 ・部会漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行い、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取り組む漁業者となるため、先進地視察や様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。
漁業コスト削減のための取組	省燃油活動の推進 ・全漁業者は、年1回以上漁船船底清掃を行い、航行時の船体にかかる抵抗を削減することや漁場までの減速航行を実施することにより燃油消費量削減に努める。 ・全漁業者は、省エネ機器等の導入により、燃油消費量削減に努める。 ・漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰に備える。 ・のり養殖漁業者への協業を推進し、のり養殖漁業者は、大型のり自動乾燥機を整備することにより、のり加工の効率化、水道光熱費の削減・労働環境の改善に取り組む。 先行して補助事業を活用した経営体の生産状況、経費の削減状況を参考として他の経営体についても機器の導入を検討し、準備の整った漁業者から導入する。
漁村の活性化のための取組	漁村の活性化のための取組 ・かいぼりを通じて農業者や地域消防団を含めた各種団体と、地域の活性化へ努める。 ・市内子育て世代、各種団体を対象に料理教室を開催し、地域の活性化へ努める。 ・淡路市水産祭りに出展し、地域の活性化へ努める。 ・市町村のHPや漁協のSNSを活用し広報することで、新規漁業就業者の確保に努める。
活用する支援措置等	競争力強化型機器導入緊急対策事業、漁業経営セーフティネット構築事業、水産業強化支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、水産業競争力強化緊急施設整備事業、漁業人材育成総合支援事業

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比）14.0%

漁業収入向上のための取組	魚価向上や高付加価値化 ・夏季のマダイ、ヒラメ、スズキは高水温により活魚での取扱いが困難であるが、買手から活魚の需要は高い。活魚は、鮮魚と比較して単価が高騰するため、漁獲後、船上にて低水温管理にて取扱い、活魚販売により単価向上に努める。 ・小型底びき網漁業者は、底びき網1回あたりの曳網時間を短縮し、漁獲物の網ズレ等を軽減し、品質向上により単価向上に努める。 漁場環境の保全と資源量の増大 ・水産多面的事業（干潟の保全）を活用し、毎年5月～7月に延べ約130隻にて海底耕耘を行い資源回復と漁獲量の増大に努める。 ・水産多面的事業（藻場の保全）を活用し、藻場の造成に取り組み、漁場環境を整備し資源回復と漁獲量の増大に努める。 ・一宮地区地先産卵海域へのイカ等の産卵床の設置及び、マダイ、ヒラメ、オニオコゼ、キジハタ、ナマコ等の種苗放流により資源の増大に努める。 漁業者の育成
--------------	--

	・部会漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行い、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取組む漁業者となるため、先進地視察や様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。
漁業コスト削減のための取組	省燃油活動の推進 ・全漁業者は、年1回以上漁船船底清掃を行い、航行時の船体にかかる抵抗を削減することや漁場までの減速航行を実施することにより燃油消費量削減に努める。 ・全漁業者は、省エネ機器等の導入により、燃油消費量削減に努める。 ・漁協は、漁業経営セフティーネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰に備える。 ・のり養殖漁業者への協業を推進し、のり養殖漁業者は、大型のり自動乾燥機を整備することにより、のり加工の効率化、水道光熱費の削減・労働環境の改善に取り組む。 先行して補助事業を活用した経営体の生産状況、経費の削減状況を参考として他の経営体についても機器の導入を検討し、準備の整った漁業者から導入する。
漁村の活性化のための取組	漁村の活性化のための取組 ・かいぼりを通じて農業者や地域消防団を含めた各種団体と、地域の活性化へ努める。 ・市内子育て世代、各種団体を対象に料理教室を開催し、地域の活性化へ努める。 ・淡路市水産祭りに出展し、地域の活性化へ努める。 ・市町村のHPや漁協のSNSを活用し広報することで、新規漁業就業者の確保に努める。
活用する支援措置等	競争力強化型機器導入緊急対策事業、漁業経営セーフティネット構築事業、水産業強化支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、水産業競争力強化緊急施設整備事業、漁業人材育成総合支援事業

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）15.2%

漁業収入向上のための取組	魚価向上や高付加価値化 ・夏季のマダイ、ヒラメ、スズキは高水温により活魚での取扱いが困難であるが、買手から活魚の需要は高い。活魚は、鮮魚と比較して単価が高騰するため、漁獲後、船上にて低水温管理にて取扱い、活魚販売により単価向上に努める。 ・小型底びき網漁業者は、底びき網1回あたりの曳網時間を短縮し、漁獲物の網ズレ等を軽減し、品質向上により単価向上に努める。 漁場環境の保全と資源量の増大 ・水産多面的事業（干潟の保全）を活用し、毎年5月～7月に延べ約130隻にて海底耕耘を行い資源回復と漁獲量の増大に努める。 ・水産多面的事業（藻場の保全）を活用し、藻場の造成に取組み、漁場環境を整備し資源回復と漁獲量の増大に努める。 ・一宮地区地先産卵海域へのイカ等の産卵床の設置及び、マダイ、ヒラメ、オニオコゼ、キジハタ、ナマコ等の種苗放流により資源の増大に努める。 漁業者の育成 ・部会漁業者は、計画的で効率の良い漁業経営を行い、漁業収入の向上に繋がることに意欲を持って取組む漁業者となるため、先進地視察や様々な分野の研修に参加し、自己研鑽に努める。
漁業コスト削減のための取組	省燃油活動の推進 ・全漁業者は、年1回以上漁船船底清掃を行い、航行時の船体にかかる抵抗を削減することや漁場までの減速航行を実施することにより燃油消費量削減に努める。 ・全漁業者は、省エネ機器等の導入により、燃油消費量削減に努める。 ・漁協は、漁業経営セフティーネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰に

	備える。 ・のり養殖漁業者への協業を推進し、のり養殖漁業者は、大型のり自動乾燥機を整備することにより、のり加工の効率化、水道光熱費の削減・労働環境の改善に取り組む。 先行して補助事業を活用した経営体の生産状況、経費の削減状況を参考として他の経営体についても機器の導入を検討し、準備の整った漁業者から導入する。
漁村の活性化のための取組	漁村の活性化のための取組 ・かいぼりを通じて農業者や地域消防団を含めた各種団体と、地域の活性化へ努める。 ・市内子育て世代、各種団体を対象に料理教室を開催し、地域の活性化へ努める。 ・淡路市水産祭りに出展し、地域の活性化へ努める。 ・市町村のHPや漁協のSNSを活用し広報することで、新規漁業就業者の確保に努める。
活用する支援措置等	競争力強化型機器導入緊急対策事業、漁業経営セーフティネット構築事業、水産業強化支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、水産業競争力強化緊急施設整備事業、漁業人材育成総合支援事業

(5) 関係機関との連携

取組の効果を十分発揮させるために、行政（兵庫県、淡路市）、系統団体（兵庫県漁業協同組合連合会、兵庫県漁業共済組合等）、地域団体（淡路水交会、西浦水交会、淡路市漁業振興協議会）から専門的な助言を頂き連携を強化する。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は毎年度末（3月）に開催する会員会議において、委員会事務局が策定した自己評価案を審議・決定し、次年度の取組の改善等につなげる。
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

魚価単価の向上（マダイ）	基準年	平成30年度～令和4年度5年平均： 魚価単価 788円/kg
	目標年	令和10年度： 魚価単価 850円/kg
新規漁業就業者数の増加	基準年	平成30年度～令和4年度5年平均： 新規漁業就業者数 1.4人/年
	目標年	令和6年度～10年度平均： 新規漁業就業者 2人/年

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

・夏季のマダイ、ヒラメ、スズキは高水温により活魚での取扱いが困難であり、買手より活魚の需要が高く、鮮魚と比較して単価が高騰するため、漁獲後、船上にて低水温管理にて取扱い、活魚販売により単価向上が見込まれ、妥当であると判断した。 ・過去の新規漁業就業者は、平成30年度：2人、令和元年度：1人、令和2年度：3人、令和3年度：0人、令和4年度：1人（5年間累計7人）と大半が海苔養殖漁業者の新規就業となっている。海苔養殖漁業者の廃業による養殖漁場の余剰に加え、既存の海苔養殖漁業者については海苔乾燥機の大型化や使用漁船の整備が進められていることから、令和6年度以降の目標として、主に組合員外従事者に対して漁協加入を促進し毎年度2人の新規漁業就業者の増員（累計10人）を図る。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	機器を導入することにより、漁業所得の向上を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業収入の安定を図り、漁業所得を確保する。
水産多面的機能発揮対策事業	干潟等の保全活動等を行う事により漁場環境の改善を図る。
水産業強化支援事業	大型のり全自動乾燥機、共同利用施設の導入により漁業コストの削減や所得向上を図り、漁業経営体質を強化する。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業	のり乾燥機を導入することにより、のり加工の効率化及び経費の低減を図り、漁業所得を確保する。
水産業競争力強化緊急施設整備事業、	のり養殖漁業者の協業を推進し、のり加工場を整備し、のり加工の効率化及び経費の低減を図り、漁業所得を確保する。
漁業人材育成総合支援事業	新規就業者の確保とともに、就業後の収入安定を図る。